

2025 年 5 月 1 日

2025 年度 新入社員の初任給調査

東証プライム上場企業 197 社の速報集計

「全学歴引き上げ」は 83.2%、大学卒の水準は 25 万 5115 円

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では現在、今年 4 月の新卒入社者の初任給を調査している。このほど、4 月 9 日までにデータを得られた東証プライム上場企業 197 社について、速報集計の結果を取りまとめたので紹介する。

< 調査結果のポイント >

- ①**初任給の改定状況**：初任給を「全学歴引き上げ」た企業は 83.2%と前年度（24 年度速報集計時）より 3.6 ポイント低下したものの 2 年連続で 8 割を超えた。「全学歴据え置き」は 14.2%と前年度より 5.0 ポイント上昇 [図表 1]
- ②**初任給の水準**：大学卒（一律設定）25 万 5115 円、大学院卒修士 27 万 3327 円、短大卒 22 万 1640 円、高校卒（一律設定）20 万 6523 円 [図表 3]
- ③**大学卒（一律設定）に見る上昇額の分布**：24 年度から「引き上げ」が 83.6%、「据え置き」が 16.4%。引き上げた場合の上昇額は「1 万～1 万 2000 円未満」が 20.5%で最も多い。引き上げた場合の平均上昇額は 1 万 8220 円 [図表 4、5]

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第 4098 号（25. 5. 9/23）で紹介します。

< 本プレスリリースに関する問い合わせ先 >

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：芝田・星野・武石）
TEL：03-3491-1242

調 査 要 領

1. 調査項目

2025 年度の賃金見直しによって確定された 2025 年 4 月入社者の決定初任給（学歴別）。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である。また、固定残業代（時間外労働等一定分の定額支払い）は除いて集計している。

2. 調査時期・方法

3 月下旬に調査票を発送、併せて電話による取材も行い、4 月 9 日までに回答のあった分を集計。

3. 調査・集計対象

東証プライム上場企業のうち 1586 社に調査票を発送し、回答のあった 197 社を集計。

1. 初任給の改定状況 [図表 1]

若年労働力人口の減少に伴う新卒採用競争の激化や、物価上昇に伴う大幅な賃上げ機運の高まりなど、初任給の決定をめぐる状況は大きな転換点にあり、注目を集めている。

2025年度の初任給を前年度から「全学歴引き上げ」た企業は83.2%となり、24年度速報集計時の86.8%から3.6ポイント低下したものの、2年連続で8割超となった。一方、「全学歴据え置き」した企業の割合は14.2%と、同速報集計時の9.2%から5.0ポイント上昇した。産業別に見ると、製造業は90.4%と9割以上の企業が全学歴引き上げたのに対し、非製造業は76.7%と約4分の3であった。

[図表 1] 初任給の改定状況

—(社)、%—

区 分	合 計	全学歴引き上げ	一部引き上げ (一部据え置き)	全学歴据え置き
全 産 業	(197) 100.0	83.2	2.5	14.2
製 造 業	(94) 100.0	90.4	2.1	7.4
非 製 造 業	(103) 100.0	76.7	2.9	20.4

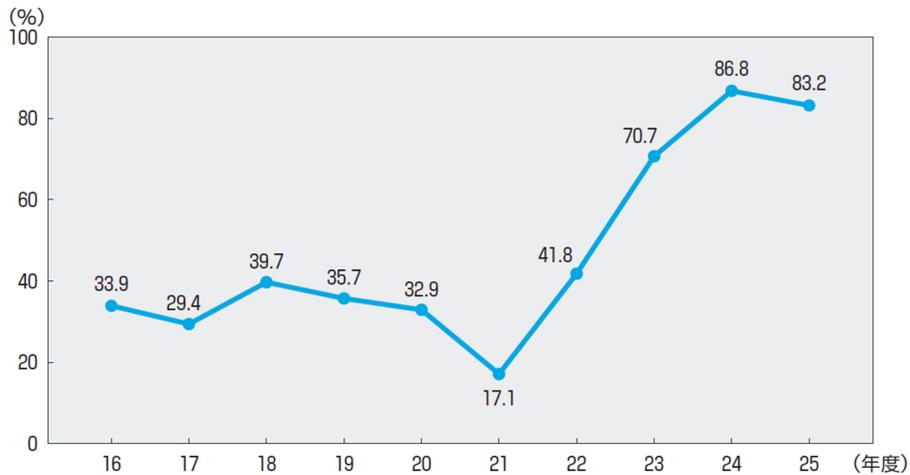
2. 初任給引き上げ率の推移 [図表 2]

過去10年間における、初任給を「全学歴引き上げ」た企業の割合（初任給の引き上げ率）の推移を見ると、16年度と17年度は引き上げ率が30%前後で推移したが、18年度は上昇して39.7%となった。19年度、20年度は下降基調ながら30%台で推移した後、21年度はコロナ禍による業績不振の影響などを受け17.1%と大幅に低下。しかし、22年度は一転して40%台、23年度は70%台と、2年連続で大幅な上昇となった。24年度はさらに上昇して86.8%と過去10年で最多となり、25年度はやや低下したものの83.2%と8割台を維持した。

ちなみに、初任給を「全学歴据え置き」とした企業は、20年度の58.5%から21年度には74.3%と上昇したものの、22年度は49.7%、23年度は26.1%と大幅に低下し、24年度は1割に満たない9.2%、25年度は14.2%となっている。

※21年度以前は「東証1部上場企業」、22年度以降は「東証プライム上場企業」の割合。

[図表 2] 初任給引き上げ率の推移



[注] 1. 引き上げ率は、「全学歴引き上げ」の企業の割合。
 2. 21年度以前は「東証1部上場企業」、22年度以降は「東証プライム上場企業」の割合。

3. 2025年度決定初任給の水準および同一企業における上昇額、上昇率 [図表 3]

全産業で見た学歴別の初任給水準は、大学卒（初任給に差を設けず、一律設定の場合。以下、一律）25万5115円、大学院卒修士27万3327円、短大卒22万1640円、高校卒（一律）20万6523円となった。同一企業における前年度初任給と比較した上昇率は、大学卒（一律）6.3%、大学院卒修士6.2%、短大卒7.0%、高校卒（一律）6.7%である。

[図表 3] 2025年度決定初任給の水準および同一企業における上昇額、上昇率

-社、円、%-

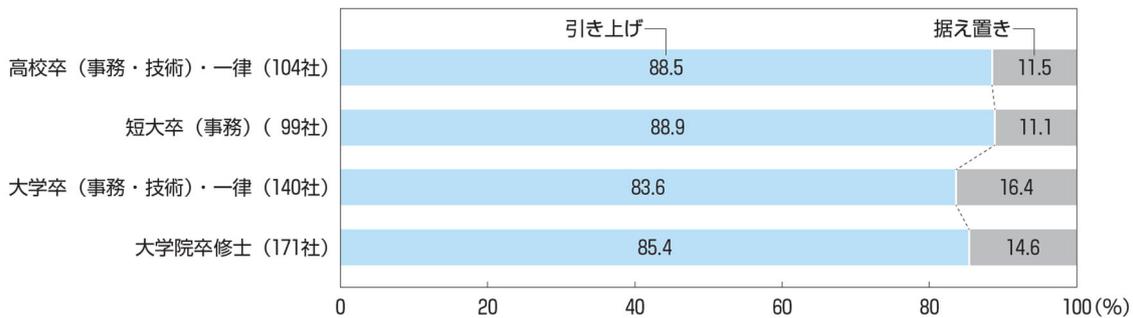
区 分		高校卒 (事務・技術) 一律	短大卒 (事務)	大学卒 (事務・技術) 一律	大学院卒修士
全 産 業	社 数	104	99	140	171
	25年度初任給	206,523	221,640	255,115	273,327
	24年度初任給	193,616	207,156	239,889	257,261
	上 昇 額	12,907	14,484	15,226	16,066
	上 昇 率	6.7	7.0	6.3	6.2
製 造 業	社 数	70	56	71	91
	25年度初任給	203,312	216,738	253,838	274,420
	24年度初任給	192,025	205,008	242,080	261,666
	上 昇 額	11,287	11,730	11,758	12,754
	上 昇 率	5.9	5.7	4.9	4.9
非 製 造 業	社 数	34	43	69	80
	25年度初任給	213,134	228,024	256,430	272,084
	24年度初任給	196,892	209,954	237,633	252,250
	上 昇 額	16,242	18,070	18,797	19,834
	上 昇 率	8.2	8.6	7.9	7.9

[注] 高校卒・大学卒は、「一律」のほかに「基幹職・補助職」別でも調査している（以下同じ）。

4. 学歴別決定初任給の改定状況と上昇額 [図表 4、5]

大学卒（一律）では、「引き上げ」が 83.6%、「据え置き」が 16.4%となっている。引き上げた場合の上昇額は「1 万～1 万 2000 円未満」が 20.5%で最も多い。引き上げた場合の平均上昇額は 1 万 8220 円となった。

[図表 4] 2025 年度学歴別決定初任給の改定状況



[図表 5] 2025 年度学歴別決定初任給の上昇額分布

- (社)、%-

区分	高校卒 (事務・技術)・ 一律 (92)	短大卒 (事務) (88)	大学卒 (事務・技術)・ 一律 (117)	大学院卒修士 (146)
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
1～4,000円未満	5.4	3.4	4.3	2.1
4,000～6,000 //	4.3	5.7	5.1	5.5
6,000～8,000 //	6.5	4.5	5.1	4.1
8,000～10,000 //	10.9	8.0	6.8	6.8
10,000～12,000 //	19.6	19.3	20.5	16.4
<参考：10,000円>	< 12.0>	< 11.4>	< 16.2>	< 12.3>
12,000～14,000 //	19.6	15.9	7.7	11.0
14,000～16,000 //	14.1	17.0	12.8	15.1
<参考：15,000円>	< 8.7>	< 11.4>	< 9.4>	< 9.6>
16,000～18,000 //	6.5	10.2	5.1	5.5
18,000～20,000 //	1.1	1.1	6.0	4.8
20,000～25,000 //	5.4	3.4	10.3	8.2
25,000～30,000 //		2.3	0.9	3.4
30,000～35,000 //	1.1	2.3	4.3	4.1
35,000～40,000 //	1.1		0.9	3.4
40,000～45,000 //	1.1	2.3	1.7	2.1
45,000～50,000 //	1.1		0.9	0.7
50,000円以上	2.2	4.5	7.7	6.8
平均 (円)	14,591	16,295	18,220	18,818
最高 (//)	130,000	116,000	100,000	100,000
<中位数> (//)	12,100	13,000	14,000	14,750
最低 (//)	1,130	2,000	1,400	1,400

[注] [図表 4] において「引き上げ」と回答した企業について集計。

< 一般財団法人 労務行政研究所の概要 >

1. 設立 1930年7月（2013年4月、一般財団法人に移行）
2. 理事長 猪股 宏
3. 事業内容 ①人事・労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWEBコンテンツの編集
②人事・労務、労働関係実務図書編集
③人事・労務管理に関する調査
4. 所在地 〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階
5. URL <https://www.rosei.or.jp/>